

平成26年度香取市の財務書類4表（概要版）

1. はじめに

地方公共団体の会計については、以前より、単年度の現金収支にかかる財政指標だけでなく、市が保有する資産や将来返済しなければならない負債などのストック情報をはじめ、行政サービスを実施するために要した費用など、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、その状況をより明確にするため、企業会計的手法の導入が求められていました。

このような状況のなか、平成18年8月に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、各地方公共団体は、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）と、関係する情報の開示に取り組むこととなりました。

また、この財務書類の整備の目的は、単に書類を作成・公表するだけでなく、市民等に対し、財政状況を適切に情報開示することや、庁内における行財政運営に活用する仕組みを併せて検討・実施することにあるといわれています。

香取市では、平成19年10月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき、財務書類4表を作成しました。

2. 香取市の普通会計財務書類4表

(1) 貸借対照表（バランスシート）

H27.3.31現在（単位：千円）

借	方	対前年度 増減額	貸	方	対前年度 増減額			
[資産の部]			[負債の部]					
1	公共資産	94,931,919	1,069,266	1	固定負債	45,786,420	1,484,688	
2	投資等	9,984,151	650,161	2	流動負債	3,614,848	59,375	
3	流動資産	12,179,849	460,222	負債合計		49,401,268	1,544,063	
			[純資産の部]					
			純資産合計		67,694,651	635,586		
資産合計			117,095,919	2,179,649	負債・純資産合計		117,095,919	2,179,649

● 資産総額は約1,171億円、負債総額は約494億円で、純資産総額は約677億円です。

● 資産については、公共資産で、施設整備等を実施したことにより約11億円増加し、投資等では特定目的基金の増加により、流動資産では財政調整基金の積立て等により、それぞれ増加したことから、合計で約22億円の増となっています。

● 負債総額については、固定負債で公共施設整備に費やした地方債（合併特例債等）が増えた影響により、約15億円の増となっています。

● 純資産については、公共資産等の増加により約6億円の増となっています。

● 市民一人当たりになると、資産は約145万円、負債は約61万円となっています。

※人口は、平成27年3月31日現在の80,647人を使用（以下同じ）。

(2) 行政コスト計算書

H26.4.1～H27.3.31(単位:千円、%)

区分	平成26年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率(%)	構成比(%)
経常行政コスト a	25,857,839	△ 1,687,024	△ 6.1	
1 人にかかるコスト	5,088,636	88,466	1.8	19.7
2 物にかかるコスト	6,519,679	156,465	2.5	25.2
3 移転支出的なコスト	13,520,034	△ 1,328,288	△ 8.9	52.3
4 その他のコスト	729,490	△ 603,667	△ 45.3	2.8
経常収益 b	841,414	100,179	13.5	
使用料・手数料等	841,414	100,179	13.5	
純経常行政コスト a-b	25,016,425	△ 1,787,203	△ 6.7	

- 経常行政コストは約259億円、経常収益は約8億円で、純経常行政コストは約250億円です。
- 経常行政コストは移転支出的なコスト（扶助費、補助費、繰出金等）が約135億円と全体の52.3%を占め、次いで、物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費等）が約65億円で25.2%となっています。
- 人にかかるコストと物にかかるコストにおいては、合せて約2億円の増となっています。移転支出的なコストでは、香取広域市町村圏事務組合への施設整備負担金が減少したこと等から約13億円減となり、その他コストについても債務負担行為の長期未払い金が減少したこと等により約6億円の減となり、経常行政コスト全体では約17億円の減となっています。
- 市民一人当たりの純経常行政コストは、約31万円となっています。

(3) 純資産変動計算書

H26.4.1～H27.3.31(単位:千円)

区分	金額
期首純資産残高	67,059,065
純経常行政コスト	△ 25,016,425
一般財源	19,887,971
うち地方税	8,368,811
うち地方交付税	8,792,095
うちその他	2,727,065
補助金等受入	5,904,478
資産評価替えによる変動額	△ 2,970
その他	△ 137,468
期末純資産残高	67,694,651

(4) 資金収支計算書

H26.4.1～H27.3.31(単位:千円)

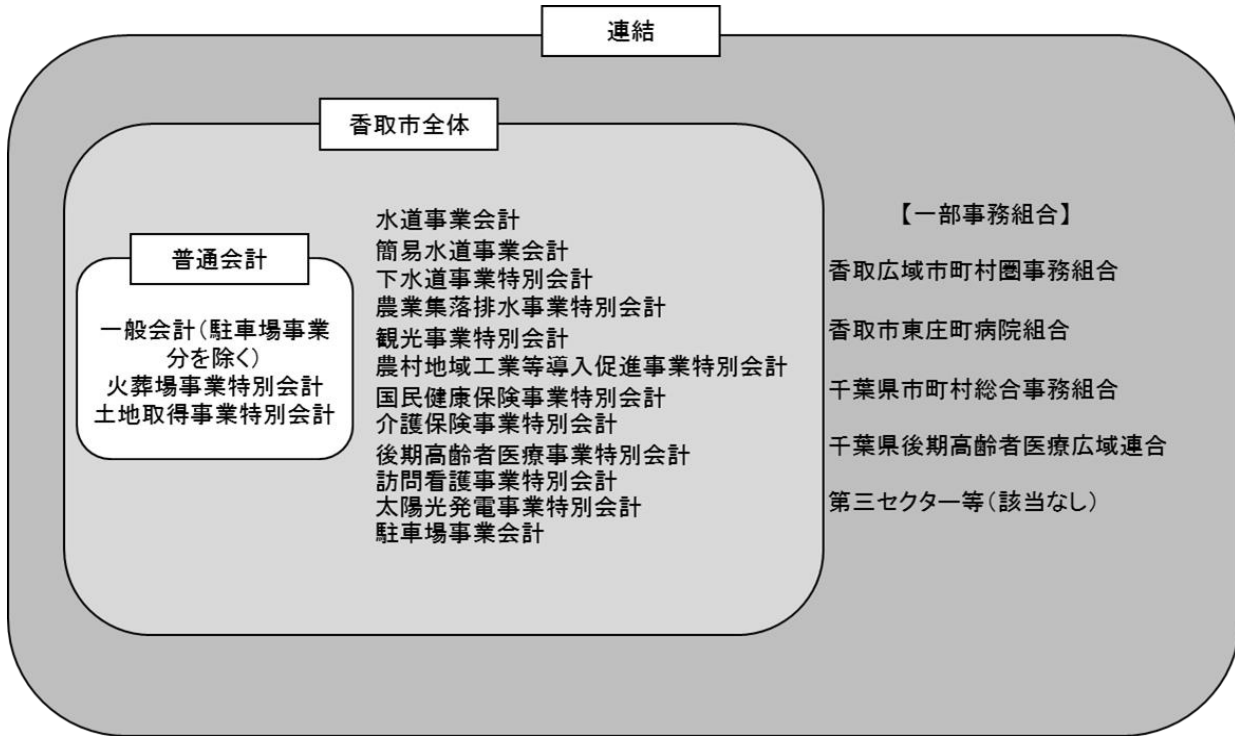
区分	金額
1 経常的収支額	5,446,802
2 公共資産整備収支額	△ 775,021
3 投資・財務的収支額	△ 5,331,736
当年度歳計現金増減額	△ 659,955
期首歳計現金残高	3,056,282
期末歳計現金残高	2,396,327

- 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。平成26年度の期末残高は、純経常行政コストが減少したこと等から、約6億円の増となっています。
- 資金収支計算書は、現金ベースで1年間の資金の流れ（フロー）を表しています。平成26年度は、地方債償還額が増加したこと等から、期末歳計現金残高が約7億円の減となっています。

3. 香取市の連結財務書類

連結財務書類は、普通会計に、水道や国民健康保険などの特別会計と、市が加入している一部事務組合を含めています。

《香取市における平成26年度の連結対象範囲》



連結貸借対照表 (バランスシート)

H27.3.31現在(単位:千円)

借	方	対前年度 増減額	貸	方	対前年度 増減額
[資産の部]			[負債の部]		
1	公共資産	149,154,933 △ 2,054,043	1	固定負債	70,888,629 2,660,262
2	投資等	8,142,097 128,628	2	流動負債	6,483,452 253,011
3	流動資産	16,073,534 533,988	負債合計 77,372,081 2,913,273		
4	繰延資産	233,162 △ 42,634	[純資産の部]		
資産合計 173,603,726 △ 1,434,061			純資産合計 96,231,645 △ 4,347,334		
			負債・純資産合計 173,603,726 △ 1,434,061		

- 資産総額は約1,736億円、対する負債総額は約774億円で、純資産総額は約962億円です。
- 市民一人当たりによると、資産は約215万円、負債は約96万円となっています。
普通会計一人当たりと比較すると、資産で約70万円、負債で約35万円それぞれ増加しています。

1. 各財務書類の性格等と得られる情報

財務書類名	各書類の性格・意味	得られる情報
貸借対照表 (バランスシート)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有しているかを示すもの また、公共資産を「将来の経済的便益の流入が見込まれる資産」「経済的便益の流入は見込まれないが行政サービスの提供に必要な資産」「売却が可能な資産」等に区分し、その保有状況を明らかにしている	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代に引き継ぐ資産の状況 ・将来、職員が退職する場合の負担状況 ・将来世代の負担となる地方債残高の状況 ・損失補償している公社や3社の債務状況の有無
行政コスト 計算書	地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと、対する使用料・手数料等の収入を示すもの なお、コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコスト等の区分ごとに算出している	<ul style="list-style-type: none"> ・経常的にかかる行政サービスコストの状況 ・受益者負担（収入）で賄われた状況
純資産変動 計算書	貸借対照表の地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、一会計期間にどのように増減したかを示すもの また、純資産総額の変動に加え、財源要因による増減の状況を明らかにしている	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産の変動状況 ・純資産の財源状況
資金収支 計算書	当該年度の現金の流れを示すもの 当該収支を性質に応じ、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、地方公共団体の各活動における資金状況を説明している	<ul style="list-style-type: none"> ・経常的経費や投資的経費の財源状況 ・年間における資金変動状況

※ 総務省「公会計の整備推進について（通知）」、「公会計に関するブック説明会資料」から作成

2. 香取市の作成方式等

作成方式	総務省方式改定モデル	
	地方財政状況調査（決算統計）を活用し、全ての資産台帳の整備と個別出納データを複式簿記にて対応できていない場合等、多くの自治体を取り組みやすく、早期に整備効果を得られやすい方式とされている	
作成内容	普通会計及び連結分の各4表	
その他 留意点等	対象年度	平成26年度（作成基準日：平成27年3月31日） 但し、出納整理期間における出納は基準日までに終了したものとした
	固定・流動区分	一年基準を採用 原則として、基準日の翌日から1年以内に入出金されるものを「流動資産」「流動負債」とし、それ以外のものを「固定資産」「固定負債」とした
	有形固定資産	取得原価主義に基づき計上 原則として、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを使用し、国の示す「耐用年数表」により、残存価格ゼロの定額法で減価償却を行った
	回収不能見込額	収入未済額のうち、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年の平均値を用いて算出
	退職手当引当金	国の示す算定方法により、全職員が年度末に普通退職したと想定して積算（財政健全化法に基づく算定方式を採用）